



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス

コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 貞方 渉

TEL 052-955-5720

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期第1四半期 | 122 | 3.3 | △55 | — | △67 | — | △70 | — |
| 24年12月期第1四半期 | 119 | △14.2 | △37 | — | △32 | — | △33 | — |

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △76百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 △50百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年12月期第1四半期 | △226.07 | — |
| 24年12月期第1四半期 | △129.17 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年12月期第1四半期 | 1,817 | 48 | 1.0 |
| 24年12月期 | 1,895 | 121 | 5.0 |

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 18百万円 24年12月期 95百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 25年12月期 | — | — | — | — | — |
| 25年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 347 | 59.9 | 19 | — | 6 | — | 3 | — | 9.62 |
| 通期 | 747 | 18.9 | 39 | — | 12 | — | 7 | — | 22.46 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年12月期1Q | 311,588 株 | 24年12月期 | 311,588 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年12月期1Q | — 株 | 24年12月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年12月期1Q | 311,588 株 | 24年12月期1Q | 259,657 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代によるデフレ脱却政策や、今年3月の日銀新体制への期待から円安、株高が進行しており、今後の景気回復に向けた期待感が高まっております。この様な中で当情報セキュリティ業界におきましては、クラウドコンピューティングの拡大や、急速なスマートフォンやタブレットPCなどの普及によるBYODと呼ばれる個人所有の持ち込み端末の業務使用の管理など新たな課題が生まれており、対応が求められております。

このような状況において、バイオセキュリティ事業におきましては、顧客のBCP対策による在宅勤務等のリモートアクセス時における情報セキュリティ対策の意識の高まりもあり、クラウドコンピューティングの導入やシンククライアントおよび仮想化などの連携提案を行って受注の拡大に努めました。また、SIerへの製品説明会を開催して製品認知度を高める活動の実施や、新規顧客開拓のためのセミナーや展示会企画に加え、WEBやテレマーケティングの活用により潜在顧客の発掘を行うなど積極的な営業活動に取り組みました。そのほか、海外事業の再構築については提携先や代理店との関係を強化し、スマートフォン、タブレット型PC向け市場開拓のためのアライアンスや産学連携強化による国家プロジェクト事業などにも精力的に取り組みました。なお、受託開発事業におきましてはアミューズメント向けの受託開発業務を行い、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は122百万円（前年同期は119百万円）となりました。損益面においては、平成24年1月より自社所有物件の不動産に本店移転するなどの経費削減に努めましたが、営業損失55百万円（前年同期は37百万円の営業損失）、経常損失67百万円（前年同期は32百万円の経常損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円（22.1%）減少し320百万円となりました。この主な内訳は、未収入金21百万円、受取手形及び売掛金107百万円、商品及び製品46百万円、現金及び預金71百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円（0.9%）増加し、1,497百万円となりました。この内訳は、有形固定資産1,008百万円、無形固定資産60百万円、投資その他の資産428百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は362百万円で、これは主にValidity Sensors, Inc.、DigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd. 等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて30百万円（2.9%）減少し、1,002百万円となりました。この主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金681百万円、短期借入金135百万円、未払費用55百万円、買掛金23百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円（3.4%）増加し、766百万円となりました。この主な内訳は、長期未払金477百万円、長期借入金235百万円、退職給付引当金11百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円（59.9%）減少し、48百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現段階において平成25年12月期の第2四半期連結累計期間および通期業績予想は、それぞれ連結売上高347百万円、747百万円、連結営業利益19百万円、39百万円、連結経常利益6百万円、12百万円を見込んでおり、平成25年2月19日に公表した数値からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上した後、第18期連結会計年度において6期ぶりに営業利益、経常利益ベースで黒字転換を達成しました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、55,043千円の営業損失および70,439千円の四半期純損失を計上しております。前連結会計年度末に引続いて当第1四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、利益率の高い指紋認証事業へ注力するとともに継続的な経費削減に努め、収益性の改善を図ってまいります。また、平成22年12月に現物出資により取得した不動産処分の検討を進め、財務基盤の強化を図るための諸施策を進めております。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「4. 四半期連結財務諸表（3）継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 78,444 | 71,940 |
| 受取手形及び売掛金 | 208,990 | 107,769 |
| 商品及び製品 | 40,956 | 46,145 |
| 原材料及び貯蔵品 | 232 | 137 |
| 前渡金 | 12,987 | 30,639 |
| 前払費用 | 13,514 | 4,971 |
| 未収入金 | 22,690 | 21,313 |
| 短期貸付金 | 30,000 | 37,260 |
| その他 | 3,547 | 79 |
| 貸倒引当金 | △104 | △82 |
| 流動資産合計 | 411,258 | 320,173 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 387,576 | 382,435 |
| 建物附属設備（純額） | 4,421 | 4,153 |
| 車両運搬具（純額） | 137 | 126 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 5,407 | 5,338 |
| 土地 | 616,666 | 616,666 |
| 有形固定資産合計 | 1,014,210 | 1,008,720 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 62,051 | 59,975 |
| その他 | 240 | 213 |
| 無形固定資産合計 | 62,291 | 60,188 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 340,089 | 362,115 |
| 関係会社株式 | 3,000 | 721 |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 敷金及び保証金 | 16,580 | 16,603 |
| 長期未収入金 | 44,800 | 45,404 |
| 長期売掛金 | 157,866 | 165,358 |
| 長期貸付金 | 49,477 | 51,798 |
| その他 | 8 | 8 |
| 貸倒引当金 | △203,769 | △213,318 |
| 投資その他の資産合計 | 408,062 | 428,702 |
| 固定資産合計 | 1,484,564 | 1,497,612 |
| 資産合計 | 1,895,823 | 1,817,785 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,226 | 23,591 |
| 短期借入金 | 135,762 | 135,171 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 695,129 | 681,658 |
| 未払法人税等 | 5,251 | 7,637 |
| 未払消費税等 | 5,110 | 2,397 |
| 賞与引当金 | 2,612 | 9,934 |
| 未払金 | 32,542 | 16,550 |
| 未払費用 | 59,111 | 55,694 |
| 預り金 | 10,363 | 6,541 |
| 前受収益 | 38,240 | 37,504 |
| 偶発損失引当金 | 23,933 | 25,256 |
| その他 | 261 | 294 |
| 流動負債合計 | 1,032,545 | 1,002,230 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 216,450 | 235,125 |
| 退職給付引当金 | 10,965 | 11,867 |
| 長期前受収益 | 32,570 | 29,430 |
| 長期未払金 | 482,013 | 477,213 |
| 繰延税金負債 | — | 13,343 |
| 固定負債合計 | 742,000 | 766,979 |
| 負債合計 | 1,774,545 | 1,769,210 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,795,213 | 1,795,213 |
| 資本剰余金 | 1,885,229 | 1,885,229 |
| 利益剰余金 | △3,527,731 | △3,598,171 |
| 株主資本合計 | 152,711 | 82,271 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,928 | 32,610 |
| 為替換算調整勘定 | △81,377 | △96,341 |
| その他の包括利益累計額合計 | △57,449 | △63,730 |
| 新株予約権 | 26,016 | 30,034 |
| 純資産合計 | 121,277 | 48,574 |
| 負債純資産合計 | 1,895,823 | 1,817,785 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 119,136 | 122,681 |
| 売上原価 | 47,935 | 41,267 |
| 売上総利益 | 71,201 | 81,413 |
| 販売費及び一般管理費 | 108,371 | 136,457 |
| 営業損失(△) | △37,170 | △55,043 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 227 |
| 為替差益 | 19,825 | 2,258 |
| 雑収入 | 131 | 628 |
| 営業外収益合計 | 19,957 | 3,113 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,528 | 9,009 |
| 減価償却費 | 1,352 | 1,163 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,622 | 2,379 |
| 債権譲渡損 | 40 | 32 |
| 偶発損失引当金繰入額 | — | 1,323 |
| 雑損失 | 12 | 1,848 |
| 営業外費用合計 | 15,555 | 15,755 |
| 経常損失(△) | △32,768 | △67,685 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 117 | — |
| 関係会社株式評価損 | — | 2,278 |
| 原状回復費 | 183 | — |
| 特別損失合計 | 300 | 2,278 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △33,069 | △69,963 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 471 | 476 |
| 法人税等合計 | 471 | 476 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △33,540 | △70,439 |
| 四半期純損失(△) | △33,540 | △70,439 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △33,540 | △70,439 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,747 | 8,682 |
| 為替換算調整勘定 | △21,758 | △14,963 |
| その他の包括利益合計 | △17,010 | △6,280 |
| 四半期包括利益 | △50,551 | △76,720 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △50,551 | △76,720 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは第13期連結会計年度から17期連結会計年度までの5期連続して営業損失を計上しましたが、前連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間の業績は計画から下方に乖離し、55,043千円の営業損失及び70,439千円の四半期純損失を計上しております。

資金面については、当社グループは、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金716,829千円について、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきております。現在の当社グループの手元資金及び今後1年間の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金についての期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。その他、旧本社オフィスの未払賃借料について賃貸主と調停中であり、当第1四半期連結会計期間末における当該未払債務及び偶発損失引当金も含めた短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

また、当第1四半期連結会計期間末の当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は71,736千円ですが、当連結会計年度第2四半期間中に資金確保が必要となる予定であります。

かかる状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策を実行し改善していく見込みであります。

1. 収益性の向上

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行っており、今後も引き続き実施していく所存です。

②BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしております。

③コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓を睨み、技術開発要員の強化を図りました。今後も必要に応じて強化を行う所存です。

④産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤海外事業の再構築を始めとした営業活動（バリディティ社との提携事業等）が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

2. 財務体質の改善

①取引先金融機関に対して平成25年4月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引銀行との間で平成25年10月までのリスケジュールを行う予定となっております。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

②宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について、積極的に検討してまいります。また、当連結会計年度第2四半期間中に必要な資金については、不動産担保等による資金調達を実施いたします。

③調停中の案件につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります

しかしながら、これらの諸施策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け売上が計画を下回り、計画どおりに業績が推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については取引金融機関との協議を継続していく必要があり、不動産担保等による資金調達については予定どおりに進まない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループ存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。